

州レベルで日米関係を強化

— NGA夏季会合にミッションを派遣

日米関係はわが国にとって最も重要な二国間関係の1つであるという考えのもと、経団連は、2015年から毎年全米各地にミッションを派遣し、日米関係の重要性と直接投資を通じた雇用創出や輸出増といった米国経済への日本企業の貢献の大きさを訴えるとともに、連邦・州レベルでの政府、議会、経済界との重層的な関係の拡充に努めてきた。

一方、米国においては、わが国企業の活動を左右し得るさまざまな政策・方針が安全保障・通商の両面で表明されていることから、連邦政府・議会に対して働きかけるだけでなく、連邦政府の政策に対して影響力を有する、各州の知事との関係を強化することの重要性がますます高まっている。

そこで、経団連のアメリカ委員会は、州知事との意見交換を通じて、民間経済界の立場から日米経済関係を一層強化することを主目

的として、会員企業5社延べ14名の参加を得て、7月24日から26日にかけて、ユタ州ソルトレイクシティを訪問し、「NGA(National Governors Association:全米知事会)夏季会合」に参加した。

NGAは、おのおの独自の政治的見解を有する全米の州知事によって構成される超党派の組織であり、また、全米で広く尊敬を集め、公共政策に関し影響力を持つ組織の1つとされる。州知事は、NGAの場を通じて、政策に関するベストプラクティスを共有し、より良い市民生活を実現することを目指している。経団連ミッションとしてのNGA定期会合への参加は、今回で3度目になる。今回の会合には、共和党から12名、民主党から16名の合計28名の州知事が出席し、そのうち、8名の州知事(共和党5名、民主党3名)と個別懇談の機会を得たほか、レセプション等でもさ

副会長
アメリカ委員長
トヨタ自動車副会長

早川 茂
はやかわ しげる



アメリカ委員長
東京海上ホールディングス会長

永野 毅
ながの つよし



らに8名の州知事と面談することができた。

自由な貿易投資を通じた
さらなる日米経済関係の強化

個別懇談の場では各州知事に対して、それぞれの州における日本企業の投資・雇用の貢献、良き企業市民としての活動を紹介したほか、米国議会での早期承認が期待されるUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)を含め、自由な貿易投資の枠組みが重要である点を指摘した。また、日本の自動車・自動車部品が



ミシガン州ホイトマー知事



サウスダコタ州ノーム知事

米国の国家安全保障上の脅威になり得るとい
う商務長官の判断への懸念を伝えた。

これに対して、各州知事からは、総じて、
日本企業の貢献に対する高い評価と貿易投資
を通じた一層の関係強化への期待が表明され、
また、通商政策に関する懸念についても賛同
を得ることができた。例えば、自動車および
関連産業が主要産業である、ミシガン州のグ
レッチェン・ホイトマー知事(民主党)から
は、日本企業の投資にとって通商政策の予見

可能性が不可欠であることへの理解が示され
るとともに、自動車等への輸入制限措置をめぐ
る日本企業の懸念を共有するとの発言があ
った。

4度目の会談となるメリーランド州のラリ
ー・ホーガン知事(共和党)からは、米国の州
知事は通商に関してはいかなる判断も下すこ
とができないが、NGA会長として言えるこ
とは、民主党・共和党双方の州知事が連邦政
府の通商政策の変容とそれが自らの州の雇用

や州民の生活に及ぼす影響に懸念を抱いてい
ることであるとの説明があった。さらに、日
本企業の声を聞くことにより、ワシントンD
Cの関係者に有益な助言が可能となるとの力
強い発言を得た。

今年1月にサウスダコタ州初の女性知事に
就任し、トランプ大統領にも近いといわれる
クリステイ・ノーム知事(共和党)からは、日
本やアジア太平洋地域の国々との強力な貿易
協定締結への期待が示された。

アリゾナ州のダグ・デューシー知事(共和
党)からも、自由貿易への支持に加えて、日
米両国は市場経済や自由という価値観を共有
する最も重要な二国間関係であるとの発言が
あった。

教育・労働力訓練は 各州・進出日本企業共通の 優先事項

懇談を通じて、多くの州知事が教育や労働
力訓練を優先政策と位置付けて取り組んでい
ることをうかがい知ることができた。

この点、米国に進出している日本企業は、
人材育成に注力しており、米国で従業員を採
用した後も、さまざまな教育・訓練の機会を
彼らに提供しているという実績がある。それ

は、各自が技能を磨き、成長し、さらに活躍できるように企業として支援することが従業員にとっても重要であり、それが企業、そして米国の産業全体の競争力強化につながることを考えているからである。例えば、ある在米日系企業の工場では、豊富な研修プログラムや米国内のさまざまな工場で経験を重ねる機会を従業員に提供しており、これにより、現場を熟知し、どのような環境でも力を発揮できる経験と実績を備えた米国人の工場長が多数生まれているとの事例もある。

テネシー州のビル・リー知事(共和党)からは、テネシー州にとって日本は最大の直接投資国であり、日本企業がテネシー州民の生活水準を向上させてくれたとの謝意の表明があったうえで、州として、より良いビジネス環境を提供するために、教育や労働力訓練に一生懸命に取り組んでいる旨の説明を受けた。

インフラの整備・改善に 乗り出す各州

NGAの最終日には、会長がステイブ・ブロック モンタナ州知事(民主党)からホーガン メリーランド州知事に交代し、新会長のホーガン知事から、「Infrastructure: Foundation for Success」と題した、インフ

ラに関するイニシアティブの立ち上げが披露された。同イニシアティブは、①渋滞の解消による経済競争力の強化、②不要な規制の撤廃とスマートテクノロジーの活用による効率性向上、③米国の重要インフラの安全性およびレジリエンスの強化、④民間投資の活用、の4つを柱とする。

経団連は、ホーガン会長からの招請により、本イニシアティブに「Advisory Council

Member」という立場で唯一の外国団体として参加することとなった。また、当日行われたインフラに関するパネル・セッションでは、パネリストの1人として登壇し、米国への投資判断を行ううえでインフラの重要性や、日本企業の最先端技術やノウハウの活用による米国のインフラ・プロジェクトへの貢献事例等を発信した。

以上のように、今回のミッションでは、今年1月に新たに就任した州知事を含め、多くの州知事に面会し、通商問題を中心に活発な意見交換を行うことができた。いずれの州知事も、日本企業による州の経済社会への貢献を高く評価しており、そうであるからこそ、日本企業の声・要望に真摯に耳を傾けてくださったことが印象的であった。連邦政府への働きかけを含め、州としてそのような日本企業の要望に応えたいと表明する州知事も多く、こうした機会を通じた理解活動の重要性をあらためて感じた。

今後もNGA会合や全米各地へミッションを派遣するとともに、来日する米国の要人の交流・理解活動を続け、民間経済界の立場から日米経済関係のさらなる強靱化に努めたい。



インフラに関するパネル・セッション